

令和6年2月28日
(2024年)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	財政総務常任委員会
視察委員	委員長 西岡友和 副委員長 乾 詮 委員 益田洋平、江口礼四郎、浜川 剛、竹村博之、高村将敏、 泉井智弘
視察期間	令和6年1月17日(水)から1月18日(木)まで2日間
視察内容等	<p>1 視察先及び調査事項 1日目 横須賀市 チャットGPTを始めとしたDXの取組について 2日目 杉並区 公契約条例について</p> <p>2 調査の概要及び意見(横須賀市) (1) 横須賀市の主な事業概要 ア DXの取組の経緯 (ア) 公文書管理システムは先進的に導入 (イ) 人口減少により、20年後には職員数が現状の4分の3となることを前提に、効率的な自治体運営が不可欠 (ウ) 優秀な職員から辞めていくため、働き方改革が必要 イ 具体的なDXの取組 (ア) 令和2年(2020年) デジタル・ガバメント推進室の設置 (6名から29名まで増員) ※デジタル部門を全て統合 (イ) デジタル・ガバメント推進本部の設置 (ウ) 命を守る部署から率先してDX化(業務の可視化) (エ) 横須賀市手続きナビの導入 (オ) 「書かない窓口」の取組が「夏のDigi電甲子園」で4位入賞 (カ) AI相談パートナーの導入(会話内容のテキスト化、AIによる分析により、相談記録作成時間の短縮、相談員のスキルのばらつきを是正) (キ) スマートシティ推進方針の策定 (ク) チャットGPTの導入(LoGoチャット※職員用) (ケ) チャットGPT通信の発行(How to本) (コ) AI戦略アドバイザーの配置※職員では最新を追従できない (サ) 生成AI合宿型研修の開催 (シ) 自治体AI活用マガジンの運営(自治体のAI活用事例を発</p>

信)

(ス) チャットGPT活用コンテストの開始

(2) 主な質疑内容

担当者から説明の後、委員から次の質問があった。

- ア 生成AIにより作成された回答の確認（ファクトチェック）に時間が掛かり過ぎることはないのか
- イ チャットGPTとの質疑応答で、正確な情報が得られない場合は、市民への利用は行わないのか
- ウ L〇G〇チャットからチャットGPTに接続しているが、用途ごとにチャットGPTを利用することはできないのか
- エ チャットGPTの導入により、どの程度の効率的な効果があったのか
- オ 当初予算の策定作業や収見込みの推計に、チャットGPTの利用は可能なのか
- カ デジタル・ガバメント推進室の体制を構築するに当たり、どのような人事手法で人選したのか
- キ チャットGPTを利用するに当たり、質問の入力の方法など、職員間のスキルのばらつきは、どのように解消したのか

(3) 委員会としての所感

- ア チャットGPTのセキュリティー対策は、基本的な動作を徹底することであり、そもそもチャットGPTで個人情報を利用することが想定できないという回答は、意外なほど簡潔であり、納得できるものであった。
- イ DXがどのような業務に活用できるのか、絶えず調査を行い、庁内にDXを展開する仕組みが秀逸であり、業務効率化は加速度的に進んでいる状況であった。

3 調査の概要及び意見（杉並区）

(1) 杉並区の主な事業概要

ア 条例の主な内容

- (ア) 効率を重視し、実効性を高めていくため、公契約条例を制定
- (イ) 労働報酬下限額を定めて公表

(2) 主な質疑内容

担当者から説明の後、委員から次の質問があった。

- ア 近隣他区との労働報酬下限額の違いによる影響は
- イ 区内事業者にメリットのある取組内容
- ウ 労働者に賃金が適切に行き届くための仕組みはどのようなものか
- エ 各区で労働報酬下限額が異なる状況において、複数区で業務を受託している場合の事業者の対応
- オ 実際の賃金は労働報酬下限額に合わせる事業者が多いのか

	<p>カ 受注者が変更になった場合、労働者の継続雇用の状況は把握しているのか</p> <p>(3) 委員会としての所感</p> <p>ア 公契約に係る透明性の確保、談合その他の不正を絶対に許さないという区の強い思いが感じられた。</p> <p>イ 受注者に対して、労働者の適正な労働条件を確保するまで、行政が責任を持って取り組むという理念を具現化するために条例を制定されている状況であった。</p>
--	---